

## 1 評価

長引く新型コロナウイルス感染症の影響と大学を取り巻く厳しい財務状況の中で、教育、研究、社会貢献、グローバル化、大学運営それぞれの分野において、意欲的な取り組みがされており、概ね順調に業務が遂行されていると評価する。

## 2 各委員からの主な意見等

### （1）教育

- ①「教育実習前 CBT (Computer Based Testing)」により、教育実習に臨む学生の知識や指導方法等の幅を広げることで教職への意欲を高め、実践力を身に付けた学生の育成に取り組んでいることは評価できる。また、全国の大学に同 CBT の利用拡大を図った結果、令和4年3月末までの累積実績は47大学5,115人となり、全国的に活用される状況となったことは評価できる。
- ②学校臨床教授による理論と実践を強化したアクティブ・ラーニング型授業「学校臨床研究」・「教育実践研究」を開発し、種々の見直しの上で教員養成教育の質の向上を図っていることは評価できる。
- ③コロナ禍への対応として多くの授業で遠隔授業の実施が求められる中、オンライン協働研究・学修用プラットフォーム (CollaVOD) を英語授業だけではなく、その他の授業科目での利用拡大を図り、公開当初 (平成28年度) 277人であったシステム登録者数を7,508人にまで大幅に増加したことは評価できる。
- ④高度専門職を養成するために教職大学院を改組し、教育現場からの要請に応じて「特別支援教育コース」と「養護教育コース」を加えた6コースとし、新たな教職大学院をスタートさせ、学修指導體制の強化を図るとともに、80名の入学定員に対して96%の定員を確保したことは評価できる。
- ⑤第3期中期目標期間を通じて学校現場経験者の採用を着実に行ったことにより、学校現場での指導経験のある大学教員の割合は、目標である35%を達成するとともに、学校現場での経験 (指導、研修及び実践研究を含む。) のある大学教員の割合は令和3年度末には数値目標100%を達成した。さらに、「新任教員研修プログラム」「教員現職研修プログラム」を実施し、すべての対象教員に受講させ、大学教員の教育実践指導力の向上を図るなど、教員養成大学の教員質向上に貢献したことは評価できる。

⑥ 学生生活上の課題や心身の健康上の困難を抱えた学生へのサポートを行うため、学生生活サポート室を各キャンパスに整備するなどした結果、令和元年度から令和3年度にかけて休学率が0.49%、退学率が0.39%減少し、休学率・退学率とも全国平均を下回る状況であることは高く評価できる。

〔休学率：本学2.02%/全国2.45%（令和元年度）、本学1.53%/全国2.19%（令和3年度）  
退学率：本学1.72%/全国2.50%（令和元年度）、本学1.33%/全国1.95%（令和3年度）〕

⑦ 学長のリーダーシップによりまとめ上げられた「教員養成フラッグシップ大学構想」における「省察」を中心とした実践と理論の往還による教員養成は、第4期中期目標期間に取り組むこととした令和の日本型学校教育を担う探究的・省察的实践家の養成につながるものであり、今後の教員養成の一つの方向性を示すものとして高く評価できる。

⑧ 教職大学院が実施する授業のうち教育委員会が研修として認めた授業について、大学院での単位として認めるラーニングポイント制を取入れ、長期履修制度の仕組みを新しくするなど、教職大学院の改革を通じて教師の質向上に貢献したことは評価できる。今後、学部と教職大学院との連携・接続をさらに強化することを期待する。

⑨ 教員養成課程の教員就職率75%の確保を目標として、その向上に向けて取り組み、学生指導教員の意識改革を図るためのFD研修として、「願書（自己推薦書）添削指導及び個別面接指導に係る勉強会」（参加者数72人）を開催するなどの取組みを進めている。また、全国的な教員採用試験受検者の減少傾向に反して、本学教員養成3キャンパスでは受検者が毎年3～5%の増加を示していることから、今後も教員就職率の向上に向けた更なる取組みの改善・充実に期待する。

## （2）研究

① 「へき地教育推進フォーラム」を開催し、未来に向けたへき地・小規模校の可能性や課題に対する実践的な解決方法を全国に向けて発信したことは評価できる。

② 「へき地・小規模校教育」「特別支援教育」「理数科教育等学校教育」について、重点的に学長戦略経費を配分してプロジェクト研究を行い、成果を発信していることは評価できる。

③ 教職協働としてリサーチ・アドミニストレーター（教員2人、事務職員1人）による研究支援を行い、受託研究や共同研究、科研費の獲得実績を伸ばしたことは評価できる。

### (3) 社会貢献

- ①へき地・小規模校教育に取り組む即戦力の養成は、約83%が過疎地域である北海道の教員養成拠点としての使命であるとの考えから、北海道教育委員会主催の学生ボランティア派遣事業には、令和4年3月現在で275人が登録、教員養成3キャンパスで正課及び課外における活動として定着していることは、教員養成大学の地域性を活かした社会貢献として評価できる。
- ②「草の根教育実習」事業は、北海道教育委員会との緊密な連携によって、小規模学校化の進む北海道で必要とされる教育人材の養成と同時に地域社会の発展に資する取組みとして評価できる。
- ③附属学校におけるGIGAスクール構想の実現に向けた情報発信、講師派遣、視察受け入れ等は、道内公立学校でのICT端末を活用した授業改善の推進に貢献している。また、北海道教育委員会との連携による「授業実践交流事業」では、研修をインターネットを活用して実施することで、北海道内だけでなく全国からの参加者が増加するなど、地域におけるモデル校としての役割を果たしていることは高く評価できる。
- ④「健康推進プロジェクト」において、これまでの取組みをまとめた「食育教材動画」の作成は評価できる。今後は、作成だけにとどまらず広く告知し、多くの方に視聴や活用してもらうことを期待する。

### (4) グローバル化

- ①コロナ禍により海外との交流が制限される中においても、令和元年に公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と覚書を交わし、同会が実施しているJICA草の根技術協力事業「ラオス北部地域の教員養成校指導教官の能力強化を通じた複式学級運営改善事業」に対する連携協力を継続した。その成果の一つとして、本学へき地・小規模校教育研究センター刊行のへき地・複式学級運営に関する研究成果や本学教員による技術指導をもとに、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会やラオス人民民主共和国の教育関係者等が作成した「複式学級運営の手引き」が、令和4年1月にラオス教育スポーツ省教師研修局によってラオス全土で使用する研修教材として正式に承認されたことは、教育支援分野での国際貢献を示す顕著な業績であると評価できる。
- ②グローバル人材育成を推進するに当たり、海外語学研修経験のある事務職員が令和4年3月末時点で20.9%となり、数値目標の20%以上を達成したことは評価できる。
- ③「グローバル教員養成プログラム」の実施にあたり、これまで学生が受講しやすいよう様々な取組みを進めてきたが、受講者数は令和2年度が46名、令和3年度が38名と定員(60名)の70%前後を推移している状況であり、引

き続き改善諸施策を講じるよう期待する。

(5) 大学運営

- ①教員養成の更なる高度化と機能強化及び学校教育の質向上のモデルを策定し、Ed.D.型大学院博士課程設置構想をまとめるなど、全国の教員養成大学の質向上をリードした点は評価できる。
- ②寄附金等自己収入の増加に向け、令和2年度にファンドレイザーを複数人配置し、その活動により、令和3年度においては中期計画の目標である30,000千円を大きく上回る52,260千円の寄附金を獲得し、経済的に困窮している学生への支援等に活用したことは高く評価できる。
- ③「大学戦略本部」の位置付けを教育研究組織から法人運営組織に変更して大学運営体制の更なる機能強化を図るとともに、第4期中期目標・中期計画の取組み・課題に対応した機動的な戦略チームへと変革を図るため、「大学戦略本部」において戦略チーム体制の見直しに取り組み、現状分析に基づく現行体制の課題から、「大学戦略本部及び戦略チームの見直しに向けた方向性」を策定し、第4期中期目標期間に向けた体制を構築したことは評価できる。また、「IRセンター」を新設し、北海道内公立小中学校の教員需要と本学の教員就職者数の推定など重要な分析・検証を行ったことは評価できる。
- ④温室効果ガス排出量低減対策の効果について検証し、令和4年3月に「地球温暖化対策に関する実施計画 2022」を制定し、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを見直したことは評価できる。
- ⑤ニューノーマル時代を見据えて、各種手続きのオンライン化、会議のペーパーレス化、テレワークを開始するとともに、Web会議の導入により旅費の削減を図ったことは評価できる。
- ⑥管理職に占める女性の割合は令和3年度時点で8.6%であり、目標を達成していないが、今後のキャリアパスを考慮した人事配置を進め、係長職に占める女性の割合を平成28年度22.4%から令和3年度29.0%に上昇させたことは評価できる。引き続き、役員、教員に占める女性の割合増加に向けた今後の取組みに期待する。